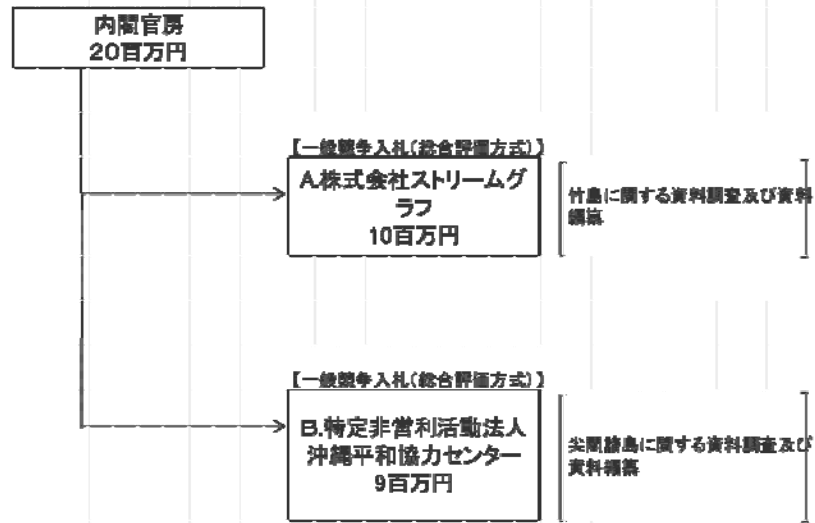


平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	領土・主権内外発信推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	領土・主権対策企画調整室			内閣参事官 久津摩 敏生	
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令(具体的な条項も記載)	領土・主権対策企画調整室の設置に関する規則			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策				主要経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国を巡る厳しい安全保障情勢に鑑み、戦略的外交の推進の一環として、我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化することにより、我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の領土・主権をめぐる内外発信を強化するため、シンクタンクや有識者の知見を活用した領土・主権に関する発信に資する調査研究として、これまで体系的に整理されてこなかった、沖縄県等に存在する尖閣諸島に関連する資料、及び島根県等に存在する竹島に関連する資料を調査・整理の上、発信や研究に活用できるデジタル目録・資料集として編纂を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	38	0		
	執行額	-	-	19	-	-			
	執行率(%)	-	-	95%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度	
		成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	我が国の領土・主権に関して、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及させ、我が国の立場の強化を図るための基礎的な資料を調査・整理し、編纂する事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度
	有識者で構成される委員会の指導・助言の下、専門家による関連資料の調査・収集・整理を実施する。	有識者による委員会の開催回数	実績	-	-	7	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	調査研究の実施件数	活動実績	件	-	-	2	-		
		当初見込み	件	-	-	2	2		
		達成度	%	-	-	100%	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	調査に必要な経費/調査研究の実施件数	単位当たりコスト	百万円			10	19		
		計算式	/			20百万円/2件	38百万円/2件		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	庁費	38	49						
	計	38	49						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
の国 必要 費投 性入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国として、領土・主権をめぐる内外発信を強化し、内外に	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	において我が国の正当な立場に関する正確な理解を普及	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	させ、我が国の立場を強化することが必要である。	
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	等の適正さの確保に努める	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業 の有 効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	各調査結果は、国として、領土・主権をめぐる内外発信を	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	強化し、内外において我が国の正当な立場に関する正確な理	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	解を普	
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	及させ、我が国の立場の強化に資するものであり、十分活	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			用される見込みである。	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0002		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ストリームグラフ			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	竹島に関する資料調査及び資料編纂	10			
	計		10	計		0
B.特定非営利活動法人沖縄平和協力センター			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
諸謝金	尖閣諸島に関する資料調査及び史料編纂	9				
計		9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社ストリームグラフ	竹島に関する資料調査及び資料編纂	10	1	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	尖閣諸島に関する資料調査及び資料編纂	9	2	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック